

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

高次脳機能障害のある子どもへの支援実態調査

研究分担者

深津 玲子：国立障害者リハビリテーションセンター病院 臨床研究開発部長

今橋久美子：同センター研究所 研究員

研究要旨：高次脳機能障害児を支援している機関がどのくらい存在するかを明らかにするために、東京都内の障害児支援サービス事業所 156 か所に調査票を郵送配付した。79（51%）事業所から回答を得た。1）障害児支援サービス事業所の約 1 割で高次脳機能障害児を支援している可能性があるが、9 割は未診断であった。2）確定診断のある 2 名はいずれも同一事業所利用者であった。身体または療育手帳を所持し、児童発達支援と短期入所や市町村単独事業等を併用していた。3）未診断・手帳未取得の 6 名が児童発達支援事業や市町村単独相談事業を利用していたことから、児童発達支援事業所を対象に高次脳機能障害の啓発を行うのが有効ではないかと考えられる。

A．研究目的

現在、高次脳機能障害児への生活・就学・復学支援が求められている。しかしながら、損傷が外から見えないために後遺症の発見が遅れがちなことや、支援サービスを提供している機関が少ないことが課題となっている。

本研究ではこのような子どもを支援している機関がどのくらい存在するかを明らかにし、児童・生徒の就学に関する課題に対応するための基礎資料を提供することにより、高次脳機能障害者・児支援施策を充実させることを目的とする。

B．研究方法

児童発達支援事業所 76、放課後等デイサービス 56、児童発達支援センター 15、障害児入所施設 9、合計東京都内 156 か所に調査票を郵送配付した。

（倫理面への配慮）

所属する施設の倫理審査委員会の承認を経て実施する。個別調査ではインフォームドコンセントを徹底し、承諾を得る。対象者の個人情報等に係るプライバシーの保護ならびに如何なる不利益も受けないように十分に配慮する。

C．研究結果

79 / 156（51%）事業所から回答を得た。

1）高次脳機能障害児（未診断を含む）が利用したことがある。 17 か所

2）現在、高次脳機能障害児が利用している。 11 / 17 か所（23 名）

3）23 名のうち、高次脳機能障害の診断あり 2 名、未診断 21 名

4）原因傷病：脳炎・脳症 10 名、脳腫瘍 4 名、脳外傷 3 名、脳血管障害 2 名、他 4 名

5）障害者手帳：身体 9 名、療育 5 名、身体+療育 3 名、なし 6 名

6) サービス：児童発達支援 16 名、放課後等デイサービス 2 名、その他 5 名

D. 考察・結論

1) 障害児支援サービス事業所の約 1 割で高次脳機能障害児を支援している可能性があるが、9 割は未診断であった。

2) 確定診断のある 2 名はいずれも同一事業所利用者であった。身体または療育手帳を所持し、児童発達支援と短期入所や市町村単独事業等を併用していた。

3) 未診断・手帳未取得の 6 名が児童発達支援事業や市町村単独相談事業を利用していたことから、児童発達支援事業所を対象に高次脳機能障害の啓発を行うのが有効ではないかと考えられる。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

・論文発表は巻末資料に掲載した。

・学会発表等

1. 深津玲子，高次脳機能障害支援のこれから，高次脳機能障害フェスタ in Meguro, 目黒区, 2018-02-25.
2. 深津玲子，高次脳機能障害にかかる診断・リハビリテーションの最新情報～急性期から回復期・慢性期へのスムーズな移行のために～，平成 29 年度高次脳機能障害診断・リハビリテーション研修会，北海道釧路市，2017-11-25.
3. 深津玲子，高次脳機能障害に関する国の施策の動向 社会的行動障害を中心に，東京都高次脳機能障害者相談支援研修会，東京, 2017, 2017-10-31.

4. 深津玲子，高次脳機能障害者支援事業の方向性について，高次脳機能障害支援普及関東甲信越ブロック・東京ブロック合同会議，東京, 2017, 2017-08-04.

5. 深津玲子．高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業．平成 29 年度 高次脳機能障害支援事業関係職員研修会．所沢，2017-06-29．

6. 今橋久美子．行動障害のある高次脳機能障害者の支援．平成 29 年度強度行動障害支援者養成研修．所沢，2017-05-25.

H. 知的財産権の出願・取得状況 なし